



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷奥 秀実
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,909	3.5	1,208	20.4	1,339	11.9	716	△12.0
2024年3月期中間期	13,438	4.6	1,003	△14.7	1,197	△14.9	813	△15.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 863百万円 (△37.3%) 2024年3月期中間期 1,378百万円 (55.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.81	—
2024年3月期中間期	42.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	58,543	45,858	77.8
2024年3月期	58,016	45,601	78.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 45,575百万円 2024年3月期 45,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2025年3月期	—	15.00			
2025年3月期（予想）			—	21.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.7	2,050	6.0	2,350	5.4	1,700	0.1	89.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社文祥流通センター

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,064,897株	2024年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	277,445株	2024年3月期	73,116株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	18,955,835株	2024年3月期中間期	18,985,788株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月26日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の向上などにより緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇による個人消費の下振れや為替の急激な変動に加え、海外における情勢不安の長期化や不安定な中国経済などの影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、貨物の荷動き、保管残高は回復しつつあるものの、2024年問題による有料道路通行料の増加や人件費などのコスト上昇が続き、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の最終年度として、「自身にTRY!」、「組織でTRY!」、「社会へTRY!」の3つのTRY!に取り組む、施策展開を行っております。

具体的には、愛知県あま市において用地を取得し新拠点建築に向けた取り組みを進めております。また、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の物流取扱量や機工（輸送付随業務）取扱の拡大に加え、株式会社テスパックとのシナジー効果による梱包業のさらなる強化にも取り組んでおります。

併せて、現場作業のデジタル化、業務の効率化、業務品質の向上に継続して取り組み、また、環境に配慮したグリーン経営の推進やサステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティ推進委員会の活動などを通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題にも具体的に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は13,909百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は新規営業開発や適正料金収受の取り組みによる効果に加え、前年度に計上した滋賀支店大津営業所開設一時費用がなくなったことなどもあり1,208百万円（前年同期比20.4%増）となりました。また、経常利益は政策保有株式の縮減などにより受取配当金が減少したことなどから1,339百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、投資有価証券評価損及び関係会社株式売却損の計上や法人税等の増加などにより親会社株主に帰属する中間純利益は716百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内物流事業）

倉庫業におきましては、自社倉庫及び再寄託先も含めた貨物保管残高及び出入庫高は前年同期に比し増加し、貨物回転率はほぼ横ばいとなりました。また、運送業につきましては、保管貨物の出庫高の増加に加え、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社や輸送付随業務などの保管外貨物輸送量も増加し、国内貨物輸送取扱量は前年同期に比し増加しました。

これらの結果、国内物流事業の営業収益は11,269百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、貨物取扱高の増加に加え適正料金化の効果もあり、また、前年度計上した滋賀支店大津営業所開設一時費用がなくなったことなどから1,366百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

（国際貨物事業）

通関業におきましては、取扱数量は、輸入は前年同期に比し微増となったものの輸出は大きく減少しました。梱包業におきましても、海外市況低迷の影響などにより取扱量は減少しました。

これらの結果、国際貨物事業の営業収益は、2,555百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は250百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、京都梅小路地区宿泊施設などの賃貸により、営業収益は178百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は一部経費の割り振りを見直したことから、77百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ526百万円増の58,543百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が設備資金や配当金の支払いなどにより524百万円、固定資産の建物及び構築物が償却の進行などにより483百万円、それぞれ減少しましたが、愛知県あま市において新拠点建築用地を取得したことにより固定資産の土地が1,055百万円、保有株式の評価益増加により投資有価証券が132百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ269百万円増の12,684百万円となりました。これは主に、借入の返済進行により流動負債の1年内返済予定の長期借入金が165百万円、固定負債の長期借入金が163百万円、それぞれ減少しましたが、流動負債のその他に含まれる未払金が302百万円、未払消費税等が223百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ257百万円増の45,858百万円となりました。これは主に、取締役会決議に基づく取得により自己株式が284百万円増加しましたが、利益剰余金が395百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減の77.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ524百万円（10.0%）減少し、当中間連結会計期間末には4,726百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,946百万円の増加（前年同期は632百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,181百万円、減価償却費869百万円であります。また、主な減少要因は、受取利息及び受取配当金151百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,475百万円の減少（前年同期は1,499百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,433百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は995百万円の減少（前年同期は511百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出329百万円、配当金の支払322百万円、自己株式の取得による支出292百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2024年5月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,451,334	7,926,921
受取手形	314,200	270,906
営業未収入金	4,435,507	4,439,779
貯蔵品	30,914	32,175
その他	419,533	509,497
貸倒引当金	△835	△1,983
流動資産合計	13,650,653	13,177,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,639,446	17,156,153
機械装置及び運搬具（純額）	820,222	822,513
土地	12,463,472	13,519,390
リース資産（純額）	721,651	683,093
建設仮勘定	10,867	335,978
その他（純額）	134,948	134,685
有形固定資産合計	31,790,608	32,651,815
無形固定資産		
のれん	33,217	30,449
その他	87,900	77,244
無形固定資産合計	121,118	107,693
投資その他の資産		
投資有価証券	11,714,527	11,847,371
繰延税金資産	19,242	23,072
退職給付に係る資産	395,296	402,089
その他	326,239	335,328
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	12,453,887	12,606,443
固定資産合計	44,365,614	45,365,952
資産合計	58,016,268	58,543,249

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,663,506	1,702,369
短期借入金	2,970,000	2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	689,438	524,109
リース債務	91,308	88,555
未払法人税等	347,252	476,743
賞与引当金	327,207	360,606
役員賞与引当金	37,200	24,833
その他	619,510	1,038,838
流動負債合計	6,745,423	7,186,055
固定負債		
長期借入金	2,178,738	2,015,035
社債	170,000	160,000
リース債務	744,686	701,402
繰延税金負債	1,900,462	1,951,662
退職給付に係る負債	167,576	173,392
その他	508,015	497,311
固定負債合計	5,669,479	5,498,804
負債合計	12,414,902	12,684,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	34,903,232	35,298,628
自己株式	△78,033	△362,897
株主資本合計	39,823,300	39,933,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,213,985	5,355,123
為替換算調整勘定	23,102	34,180
退職給付に係る調整累計額	270,365	252,312
その他の包括利益累計額合計	5,507,453	5,641,616
非支配株主持分	270,611	282,940
純資産合計	45,601,365	45,858,390
負債純資産合計	58,016,268	58,543,249

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業収益	13,438,318	13,909,124
営業原価	11,910,291	12,166,834
営業総利益	1,528,027	1,742,290
販売費及び一般管理費	524,982	534,161
営業利益	1,003,044	1,208,128
営業外収益		
受取利息	35	1,551
受取配当金	215,062	149,583
社宅使用料	7,686	7,625
持分法による投資利益	6,697	1,825
その他	13,702	18,262
営業外収益合計	243,184	178,848
営業外費用		
支払利息	42,656	41,268
その他	6,413	6,103
営業外費用合計	49,070	47,372
経常利益	1,197,158	1,339,605
特別利益		
固定資産売却益	2,017	13,103
特別利益合計	2,017	13,103
特別損失		
固定資産売却損	1,257	1,461
固定資産除却損	8,087	786
投資有価証券評価損	—	137,997
関係会社株式売却損	—	31,148
特別損失合計	9,345	171,394
税金等調整前中間純利益	1,189,830	1,181,314
法人税、住民税及び事業税	311,100	458,900
法人税等調整額	56,877	△6,769
法人税等合計	367,978	452,131
中間純利益	821,852	729,182
非支配株主に帰属する中間純利益	7,937	12,556
親会社株主に帰属する中間純利益	813,915	716,626

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	821,852	729,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560,189	141,666
退職給付に係る調整額	△13,056	△18,052
持分法適用会社に対する持分相当額	9,677	11,077
その他の包括利益合計	556,810	134,691
中間包括利益	1,378,662	863,874
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,372,833	850,788
非支配株主に係る中間包括利益	5,829	13,085

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,189,830	1,181,314
減価償却費	878,828	869,763
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,010	1,148
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,957	33,399
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,300	△12,367
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14,162	△27,392
受取利息及び受取配当金	△215,098	△151,134
支払利息	42,656	41,268
持分法による投資損益（△は益）	△6,697	△1,825
為替差損益（△は益）	△31	19
投資有価証券評価損益（△は益）	—	137,997
関係会社株式売却損益（△は益）	—	31,148
固定資産除却損	8,087	786
固定資産売却損益（△は益）	△759	△11,641
営業債権の増減額（△は増加）	253,029	39,021
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,477	△1,261
その他の資産の増減額（△は増加）	△421,084	△82,000
営業債務の増減額（△は減少）	△327,230	38,862
未払消費税等の増減額（△は減少）	△413,835	218,419
その他の負債の増減額（△は減少）	△6,734	△146,997
その他	4,960	4,612
小計	926,989	2,163,143
利息及び配当金の受取額	220,102	156,472
利息の支払額	△41,486	△41,668
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△473,384	△331,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,220	1,946,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,950	—
定期預金の払戻による収入	7,800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,359,830	△1,433,523
有形固定資産の売却による収入	7,259	55,199
有形固定資産の除却による支出	△145,905	—
投資有価証券の取得による支出	—	△137,997
関係会社株式の売却による収入	—	40,000
その他	△3,174	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,499,800	△1,475,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△100,000	—
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△351,498	△329,032
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△35,991	△40,659
自己株式の取得による支出	△81	△292,457
配当金の支払額	△303,140	△322,181
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,970	△995,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,379,518	△524,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,922,940	5,251,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,543,421	4,726,921

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社文祥流通センターの全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	10,453,206	2,627,838	—	13,081,044	—	13,081,044
その他の収益	178,592	—	178,681	357,274	—	357,274
外部顧客への営業収益	10,631,798	2,627,838	178,681	13,438,318	—	13,438,318
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	97,697	—	—	97,697	△97,697	—
計	10,729,495	2,627,838	178,681	13,536,016	△97,697	13,438,318
セグメント利益	1,151,207	252,231	76,952	1,480,392	△477,348	1,003,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△477,348千円には、セグメント間取引消去△80千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△477,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	10,986,173	2,555,896	—	13,542,070	—	13,542,070
その他の収益	188,353	—	178,700	367,053	—	367,053
外部顧客への営業収益	11,174,527	2,555,896	178,700	13,909,124	—	13,909,124
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	94,562	—	—	94,562	△94,562	—
計	11,269,089	2,555,896	178,700	14,003,686	△94,562	13,909,124
セグメント利益	1,366,349	250,678	77,315	1,694,344	△486,215	1,208,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△486,215千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△486,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。